

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第84期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 ジャニス工業株式会社

【英訳名】 Janis Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山 川 芳 範

【本店の所在の場所】 愛知県常滑市唐崎町2丁目88番地

【電話番号】 (0569)35-3150(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 富 本 和 伸

【最寄りの連絡場所】 愛知県常滑市唐崎町2丁目88番地

【電話番号】 (0569)35-3150(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 富 本 和 伸

【縦覧に供する場所】 ジャニス工業株式会社東日本支店
(東京都新宿区西早稲田二丁目18番20号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第3四半期 連結累計期間	第84期 第3四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	3,903,990	3,954,273	5,525,388
経常利益 (千円)	84,219	66,554	134,880
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	69,226	45,390	130,141
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	96,954	73,868	171,074
純資産額 (千円)	2,727,150	2,825,924	2,797,893
総資産額 (千円)	5,243,292	5,107,357	5,351,777
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	3.82	2.52	7.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	3.77	2.47	7.09
自己資本比率 (%)	51.3	54.4	51.6

回次	第83期 第3四半期 連結会計期間	第84期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.24	0.78

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、緩和的な金融環境と政府の経済政策により、緩やかな回復状態が続いております。雇用環境は改善してきており、個人消費も持ち直しの動きが見られます。また、企業収益も改善してきており、設備投資も持ち直しの傾向が見られます。海外経済におきましては、アメリカをはじめアジア・ヨーロッパで緩やかに回復してきております。しかし、アメリカの経済政策、英国の欧州連合（EU）からの離脱交渉による影響、東アジア地域の地政学的リスクの高まりもあり、先行きが不透明な状況にあります。

当社関連業界におきましては、新設住宅着工戸数は昨年比で弱含みで推移しており、当面この水準で推移していくと思われれます。

こうした状況の中、お客様にお役立ちできる『提案営業』を推進し、「フロントスリム」トイレを中心とした拡販に注力し、売上高の拡大を図ってまいりました。生産面では、平成27年に更新した焼成炉により燃費率向上を図ることができ、製造原価を低減させるとともに環境負荷も低減させてまいりました。また従来より全社で取り組んでおりますコスト削減活動を進めるとともに、『業績を尊重する精神』を全社員が常に意識し、製造原価低減を中心に収益率の向上に努めてまいりました。

子会社化した株式会社ファインテック高橋とは、双方の経営資源を有効活用し売上と利益の更なる拡大を図り、将来へ繋がる新たな取組みを計画しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,954百万円（前年同期比50百万円増）、営業利益は44百万円（前年同期比23百万円減）、経常利益は66百万円（前年同期比17百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は45百万円（前年同期比23百万円減）となりました。

なお当社は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、197百万円減少し2,314百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金の減少284百万円、現金及び預金の減少161百万円と電子記録債権の増加216百万円、製品の増加47百万円によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、46百万円減少し2,792百万円となりました。これは主として、有形固定資産の減少70百万円、差入保証金の減少16百万円と投資有価証券の増加37百万円、投資不動産(純額)の増加4百万円によるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて244百万円減少し、5,107百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、160百万円減少し1,116百万円となりました。これは主として、賞与引当金の減少54百万円、支払手形及び買掛金の減少51百万円、リース債務の減少40百万円、未払法人税等の減少24百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、112百万円減少し1,164百万円となりました。これは主として、長期借入金の減少67百万円、リース債務の減少48百万円、社債の減少20百万円と退職給付に係る負債の増加11百万円によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて272百万円減少し2,281百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて28百万円増加し2,825百万円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金の増加26百万円、新株予約権の増加12百万円と利益剰余金の減少10百万円によるものであり、自己資本比率は54.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、63,846千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,000,000
計	73,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,167,715	19,167,715	名古屋証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式であり、単元株式数 は1,000株であります。
計	19,167,715	19,167,715		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月31日		19,167,715		1,000,000		100,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 683,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,414,000	18,414	
単元未満株式	普通株式 70,715		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,167,715		
総株主の議決権		18,414	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式729株が含まれております。
 2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式493,000株が含まれています。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジャニス工業株式会社	愛知県常滑市唐崎町 2丁目88番地	683,000		683,000	3.56
計		683,000		683,000	3.56

- (注) 「株式給付信託(J-E S O P)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株主名簿上の当社株式493,000株は、上記自己株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	524,119	362,733
受取手形及び売掛金	1,202,896	918,668
電子記録債権	71,849	288,842
製品	375,829	423,675
仕掛品	124,356	118,172
原材料及び貯蔵品	145,980	126,813
前渡金	1,274	
前払費用	9,133	7,942
繰延税金資産	33,479	33,479
その他	23,385	34,493
流動資産合計	2,512,304	2,314,820
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	397,337	395,396
構築物（純額）	24,749	22,164
機械及び装置（純額）	504,375	431,414
車両運搬具（純額）	535	388
工具、器具及び備品（純額）	24,849	24,104
土地	1,439,125	1,440,125
建設仮勘定	9,498	16,426
有形固定資産合計	2,400,473	2,330,021
投資その他の資産		
投資有価証券	211,312	248,863
出資金	120	121
長期貸付金	18,800	17,720
長期前払費用	12,480	10,217
差入保証金	37,193	21,109
投資不動産（純額）	171,293	175,784
その他	8,100	8,100
貸倒引当金	20,300	19,400
投資その他の資産合計	438,999	462,515
固定資産合計	2,839,472	2,792,536
資産合計	5,351,777	5,107,357

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	741,777	690,426
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	90,072	90,072
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	108,913	68,037
未払金	44,830	49,804
未払費用	47,938	51,170
未払法人税等	31,089	7,087
未払消費税等	31,551	31,846
前受金	4,060	4,060
預り金	19,041	27,314
設備関係支払手形	13,624	6,964
賞与引当金	74,068	19,869
流動負債合計	1,276,968	1,116,653
固定負債		
社債	20,000	
長期借入金	302,779	235,225
リース債務	49,183	812
繰延税金負債	14,550	24,394
再評価に係る繰延税金負債	339,176	339,176
退職給付に係る負債	437,050	448,260
資産除去債務	11,162	11,351
長期未払金	3,551	5,030
長期預り保証金	99,461	100,528
固定負債合計	1,276,915	1,164,779
負債合計	2,553,883	2,281,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	184,045	184,045
利益剰余金	917,932	907,819
自己株式	169,277	172,380
株主資本合計	1,932,700	1,919,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,934	91,494
土地再評価差額金	781,747	781,747
退職給付に係る調整累計額	17,319	15,401
その他の包括利益累計額合計	829,362	857,840
新株予約権	35,831	48,599
純資産合計	2,797,893	2,825,924
負債純資産合計	5,351,777	5,107,357

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	3,903,990	3,954,273
売上原価	2,977,600	3,073,564
売上総利益	926,389	880,708
販売費及び一般管理費	858,441	835,929
営業利益	67,948	44,778
営業外収益		
受取利息	362	326
受取配当金	4,180	5,339
受取賃貸料	36,448	34,642
その他	6,339	3,986
営業外収益合計	47,330	44,294
営業外費用		
支払利息	3,685	2,016
売上割引	18,220	12,974
その他	9,153	7,528
営業外費用合計	31,059	22,519
経常利益	84,219	66,554
特別利益		
固定資産売却益	47,076	967
投資有価証券売却益	1,300	
負ののれん発生益	5,398	
受取保険金		6,924
特別利益合計	53,774	7,892
特別損失		
固定資産除売却損	26,571	613
和解金	7,000	
特別損失合計	33,571	613
税金等調整前四半期純利益	104,423	73,832
法人税、住民税及び事業税	35,252	28,498
法人税等調整額	55	55
法人税等合計	35,197	28,442
四半期純利益	69,226	45,390
親会社株主に帰属する四半期純利益	69,226	45,390

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	69,226	45,390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,998	26,560
退職給付に係る調整額	3,729	1,918
その他の包括利益合計	27,727	28,478
四半期包括利益	96,954	73,868
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	96,954	73,868

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

法人税等の算定方法

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形		12,139千円
電子記録債権		13,222 "
支払手形		18,792 "

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	160,481千円	136,494千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	55,893	3	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金1,479千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	55,502	3	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金1,479千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

当社の事業は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

当社の事業は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3円82銭	2円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	69,226	45,390
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	69,226	45,390
普通株式の期中平均株式数(株)	18,108,365	17,996,896
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円77銭	2円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	264,244	351,985
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月13日

ジャニス工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠 元 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 野 誠 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャニス工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジャニス工業株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。